

平成24年度JA共済の運用益の使途について

平成24年1月

2012年度自賠責共済運用益拠出事業（案）

（単位：千円、％）

事業内容	事業主体	2011年度 支出予定額A	2012年度 支出予定額案B	増減額C (B-A)	増減率 C/A	備考
A. 自動車事故防止対策						
①全国一斉交通安全運動の協賛 ★内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○全国のJA等で交通安全運動期間中に同運動ポスターを掲示。	内閣府他	1,000	1,000	0	0.0	
②シートベルト・チャイルドシート着用推進運動の協賛 ★シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会の着用推進運動に協賛し、交通事故の防止・軽減を図る。 ○シートベルト・チャイルドシート着用促進の広報活動等。	シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会（内閣府他）	1,000	1,000	0	0.0	
③自動車点検整備推進運動の協賛 ★自動車点検整備推進協議会の自動車点検整備推進運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○自動車点検フェスティバル開催、PRポスター掲示等。	自動車点検整備推進協議会（国土交通省他）	500	500	0	0.0	
④交通安全スローガン・ポスター募集事業の協賛 ★毎日新聞社・（財）全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○全国のJAにおけるJA共済全国一斉交通安全運動において、同事業で選定された「交通安全スローガン」を使用。	毎日新聞社、（財）全日本交通安全協会	2,700	2,700	0	0.0	
⑤（財）全日本交通安全協会の支援 ★交通安全事業を行う（財）全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。 ○交通安全に関する広報活動、交通安全表彰、交通安全教育の推進等。	（財）全日本交通安全協会	2,000	2,000	0	0.0	
⑥交通安全ポスターコンクールの実施 ★小中学生対象の交通安全ポスターコンクールを実施し、交通事故の防止を図る。 ○全国の小・中学校の生徒を対象に交通安全ポスターを募集、優秀作品を表彰。全国各地で優秀作品展示会を開催。優秀作品を活用した啓発活動を実施。	JA・JA共済連（後援予定：内閣府、警察庁、文部科学省）	107,100	120,000	12,900	12.0	
⑦幼児向け・高齢者向け交通安全教室の実施 ★幼児対象の交通安全教室・高齢者対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。 ○全国各地で、幼児が交通安全知識を学ぶ交通安全教室、身体能力の衰える高齢者対象の交通安全教室を開催。	JA・JA共済連（後援予定：内閣府、警察庁、国土交通省）	320,000	340,000	20,000	6.2	
⑧児童向け交通安全教育資料の提供 ★自転車交通安全啓発を目的とした交通安全教育資料を小学校等に提供し、児童の発育段階に応じた交通事故未然防止に必要な知識や技術の習得を促進し、交通事故の防止を図る。 ○交通安全指導団体等と連携し、全国の小学校等での児童向け交通安全学習の促進を図る。	JA共済連	0	43,000	43,000	-	新規
小 計		434,300	510,200	75,900	17.4	

(単位：千円、%)

事業内容	事業主体	2011年度 支出予定額A	2012年度 支出予定額案B	増減額C (B-A)	増減率 C/A	備考
B. 救急医療体制の整備						
①救急医療機器等購入費補助 ★地域の救急医療を担う病院に対して救急医療機器等購入費を補助（8割相当額が上限）し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 ○地域の自動車事故の被害者の救命・社会復帰を担うJ A厚生連等病院の救急医療体制の拡充に寄与。J A厚生連の全国115病院のうち、103病院が救急告示を、21病院がへき地中核・医療拠点病院指定を受けている。	J A厚生連病院他	1,000,000	800,000	▲ 200,000	-20.0	
②救急ヘリ普及推進の支援 ★（NPO）救急ヘリ病院ネットワークの救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。 ○病院・医療機関ネットワークの組成、救急医療用ヘリによる患者搬送に関する研究・推進等を実施。	（NPO）救急ヘリ病院ネットワーク	13,000	13,000	0	0.0	
小 計		1,013,000	813,000	▲ 200,000	-19.7	
C. 自動車事故被害者対策						
①自賠責制度周知活動の実施 ★自賠責共済・保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を実施し、被害者救済に役立てる。 ○全国のJ A等で国土交通省作製のリーフレット・ポスターを配布・掲示。	国土交通省他	4,000	4,000	0	0.0	
②交通事故無料法律相談事業の支援 ★（財）交通事故紛争処理センターの自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、紛争解決を図る。 ○自動車事故に伴う損害賠償の紛争に関する無料での法律相談・和解斡旋等。	（財）交通事故紛争処理センター	68,900	67,926	▲ 974	-1.4	（財）交通事故紛争処理センターからの要請額に基づく
③交通事故法律相談機関の支援 ★交通事故法律相談を行う（財）日弁連交通事故相談センターを支援し、紛争解決を図る。 ○自動車事故損害賠償の適正かつ迅速な処理を促進するための示談斡旋等。	（財）日弁連交通事故相談センター	22,000	24,500	2,500	11.3	（財）日弁連交通事故相談センターからの要請額に基づく
④介助犬の普及の支援 ★身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及を支援し、被害者救済に役立てる。 ○介助犬学術団体・介助犬育成団体の活動を支援。介助犬の認知度向上のための広報活動、自動車事故による身体障害者への介助犬の情報提供。	（NPO）日本介助犬アカデミー、（社福）日本介助犬協会、J A・J A共済連	90,800	80,800	▲ 10,000	-11.0	
⑤交通事故被害者・家族向け情報交換支援インターネットサイトの運営 ★交通事故被害者・家族向け情報交換支援インターネットサイトの運営を通じて、被害者救済を図る。 ○交通事故の被害者やその家族向けの情報交換支援・情報提供のためのコミュニティ・インターネットサイトを設置・運営。	J A共済連	5,700	5,700	0	0.0	

(単位：千円、%)

事業内容	事業主体	2011年度 支出予定額 A	2012年度 支出予定額案 B	増減額 C (B - A)	増減率 C / A	備考
⑥交通事故医療研究の支援 ★交通事故医療に関する有効な研究を支援することで、医療の進歩に資する。 ○医学界の専門家で構成される審査委員会において選定した医療研究25件（「心機能障害患者における自動車運転中の失神および不整脈リスクの検討および病態の解明：自立神経活動や心電学的アプローチによる検討」「交通事故が及ぼす社会復帰頭部外傷患者の長期QOLへの影響」他）を助成。	杏林大学医学部、東北大学大学院医学系研究科、神奈川県総合リハビリテーションセンター、千葉大学大学院医学研究院、長崎大学病院、東海大学医学部、北海道大学大学院医学研究科、東京慈恵会医科大学、東京医科大学、奈良県立医科大学附属病院、東北大学病院、自動車事故対策機構中部療護センター、島根県立中央病院、久留米大学医学部、大阪大学医学部附属病院高度救命救急センター、国立病院機構村山医療センター、大阪大学医学部附属病院高度救命救急センター、埼玉県厚生連久喜総合病院、大阪大学医学部附属病院高度救命救急センター、東邦大学医療センター、東京医科歯科大学大学院、名古屋大学医学部、慶應義塾大学医学部、大阪府立急性期・総合医療センター、岐阜県赤十字病院	25,000	25,000	0	0.0	
⑦（財）交通遺児等育成基金の支援 ★交通遺児の生活基盤安定を目的とする（財）交通遺児育成基金を支援し、被害者救済に役立てる。 ○交通遺児への育成給付金の支給、激励援護活動。	（財）交通遺児等育成基金	14,700	12,000	▲ 2,700	▲ 18.3	（財）交通遺児等育成基金からの要請額に基づく
⑧（公財）交通遺児育英会の支援 ★交通遺児の修学を援助する（公財）交通遺児育英会を支援し、被害者救済に役立てる。 ○交通遺児への修学支援活動。	（公財）交通遺児育英会	5,000	5,000	0	—	（公財）交通遺児育英会からの要請額に基づく
小 計		236,100	224,926	▲ 11,174	▲ 4.7	

(単位：千円、%)

事業内容	事業主体	2011年度 支出予定額 A	2012年度 支出予定額案 B	増減額 C (B - A)	増減率 C / A	備考
D. 後遺障害認定対策						
①外傷性腱板断裂の臨床的特徴にかかる調査 ★肩関節外傷による外傷性腱板断裂の後遺障害認定に資する。 ○肩関節外傷後に生じた肩関節痛を主訴とする患者を対象とし、外傷の確認後に画像所見と診察および手術所見の比較により評価を行う。	(社)農協共済総合研究所 医療研究研修部	15,000	15,000	0	0.0	2010~2012年度計画
②腰椎疾病・障害患者の予後に関する調査 ★腰椎疾病・障害患者の予後に関する調査を実施し、後遺障害認定に資する。 ○交通事故による腰椎疾患画像と一般住民検診による画像を自動読影プログラムを用いて解析し、交通事故後の腰痛疾患に特徴的な画像所見の検討および定量的な評価に資する。	(社)農協共済総合研究所 医療研究研修部	19,000	19,000	0	0.0	2010~2012年度計画
小 計		34,000	34,000	0	0.0	
E. 医療費支払適正化対策						
①医療分野研修の実施 ★医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 ○医療研究研修部で4つのコースの研修会を実施。	(社)農協共済総合研究所 医療研究研修部	60,000	60,000	0	0.0	
小 計		60,000	60,000	0	0.0	
合 計		1,777,400	1,642,126	▲ 135,274	-7.6	

自賠償共済運用益拠出額の推移

(単位：千円、%)

年度 拠出項目	2008年度			2009年度			2010年度			2011年度			2012年度		
	拠出額	増減額	増減率	拠出額	増減額	増減率	拠出額	増減額	増減率	拠出額(案)	増減額	増減率	拠出額(案)	増減額	増減率
A.自動車事故防止対策	424,575	▲ 174,120	▲ 29.0	411,785	▲ 12,790	▲ 3.0	401,839	▲ 9,946	▲ 2.4	434,300	32,461	8.0	510,200	75,900	17.4
B.救急医療体制の整備	987,132	501,496	103.2	1,005,489	18,357	1.8	996,384	▲ 9,105	▲ 0.9	1,013,000	16,616	1.6	813,000	▲ 200,000	▲ 19.7
C.自動車事故被害者対策	202,647	23,729	13.2	211,433	8,786	4.3	223,993	12,560	5.9	236,100	12,107	5.4	224,926	▲ 11,174	▲ 4.7
D.後遺障害認定対策	34,000	23	0.0	34,000	0	0.0	34,000	0	0.0	34,000	0	0.0	34,000	0	0.0
E.医療費支払適正化対策	59,999	41	0.0	59,999	0	0.0	59,999	0	0.0	60,000	1	0.0	60,000	0	0.0
合計	1,708,354	351,169	25.8	1,722,706	14,352	0.8	1,716,217	▲ 6,489	▲ 0.3	1,777,400	61,183	3.5	1,642,126	▲ 135,274	▲ 7.6

注) 拠出額について：2010年度までは支出額、2011・2012年度は自賠償共済運用益等使途選定委員会における承認額。

2010 年度 自賠責共済運用益拠出事業報告書

A. 自動車事故防止対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
①全国一斉交通安全運動の協賛 （内閣府他） （1,000 千円） 【 928 千円】	★内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○内閣府他の全国一斉交通安全運動に協賛。春および秋の全国一斉交通安全運動ポスターを全国の J A および関連団体に配布、全国各地で運動期間中に掲示。 （春 19,500 枚、秋 18,700 枚）	○活動状況についてヒアリングを実施。
②シートベルト・チャイルドシート着用推進運動の協賛 （シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会） （1,000 千円） 【1,000 千円】	★シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会の着用推進運動に協賛し、交通事故の防止・軽減を図る。 ○シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会（内閣府、文部科学省、警察庁、国土交通省および自動車関連団体等で構成、（財）日本交通安全教育普及協会が事務局）のシートベルト・チャイルドシート着用推進運動に協賛。 ・シートベルト・チャイルドシート着用必要性等の啓発広報活動 ・適切な選定・装着促進のためのチャイルドシート指導員養成研修会の開催支援	○活動状況についてヒアリングを実施。
③自動車点検整備推進運動の協賛 （自動車点検整備推進協議会） （500 千円） 【500 千円】	★自動車点検整備推進協議会の自動車点検整備推進運動に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○自動車点検整備推進協議会（国土交通省および自動車関連団体で構成）の自動車点検整備推進運動に協賛。 ・自動車の点検整備の必要性と重要性を啓発する「自動車点検フェスティバル」等を開催	○活動状況についてヒアリングを実施。

<p>④交通安全スローガン・ポスター募集事業の協賛 ((株) 毎日新聞社、(財) 全日本交通安全協会) (2,700 千円) 【2,625 千円】</p>	<p>★毎日新聞社・(財) 全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛し、交通事故の防止を図る。 ○毎日新聞社・(財) 全日本交通安全協会の交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛。 ・スローガン応募数：154,898 点 ・ポスター応募数：一般部門の運転者(同乗者を含む)向け 141 点、歩行者・自転車利用者向け 236 点、子供部門 5,395 点 ○全国の J A の J A 共済全国一斉交通安全運動において、同事業で選定された「交通安全スローガン」を使用。</p>	<p>○スローガン、ポスターの大賞作品を選定する審査会に出席。 ○活動状況についてヒアリングを実施。</p>
<p>⑤(財) 全日本交通安全協会の支援 ((財) 全日本交通安全協会) (2,000 千円) 【2,000 千円】</p>	<p>★交通安全事業を行う(財) 全日本交通安全協会を支援し、交通事故の防止を図る。 ○第 51 回交通安全国民運動中央大会を開催(1 月)し、全国の交通安全功労者や無事故運転者等を表彰、交通事故防止活動の徹底などの諸対策を国民運動として強力に推進する大会宣言を採択。 ○春の全国交通安全運動(5 月)、秋の全国交通安全運動(9 月)を関係省庁・団体と共催。 ○交通安全教育の推進。</p>	<p>○活動状況についてヒアリングを実施。</p>
<p>⑥交通安全ポスターコンクールの実施 (J A・J A 共済連、後援：内閣府、警察庁、文部科学省) (75,000 千円) 【74,786 千円】</p>	<p>★小中学生対象の交通安全ポスターコンクールを実施し、交通事故の防止を図る。 ○全国の小・中学校の生徒を対象に交通安全ポスターを募集し、優秀作品を表彰。全国各地で優秀作品の展示会を開催。 ・2010 年度で第 39 回 ・応募数 7,141 校(小学校 5,757 校、中学校 1,384 校)、157,608 点(小学校 124,101 点、中学校 33,507 点) ・内閣府特命担当大臣賞 3 点、農林水産大臣賞 3 点、警察庁長官賞 3 点、文部科学大臣奨励賞 3 点</p>	<p>○警察関係者へのヒアリングを実施。</p>

<p>⑦幼児向け・高齢者向け交通安全教室の実施 (JA・JA共済連、後援:内閣府、警察庁、国土交通省) (320,000千円) 【319,999千円】</p>	<p>★幼児対象の交通安全教室・高齢者対象の交通安全教室を実施し、交通事故の防止を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全国各地で、幼児がミュージカル形式で交通安全知識を学ぶ交通安全教室を開催。 ・42回開催、合計約28,246名(保護者を含む)参加 ○全国各地で、身体機能の衰える高齢者向けプログラム(安全運転・歩行に関する反応能力の低下の自覚を促すための敏捷性測定等)による高齢者対象の交通安全教室を開催。 ・293回開催、合計約36,648名参加 	<p>○参加者、警察関係者へのヒアリングを実施。</p>
--	---	------------------------------

B. 救急医療体制の整備

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備考
<p>①救急医療機器等購入費補助 （JA厚生連病院他） (1,000,000千円) 【983,384千円】</p>	<p>★地域の救急医療を担う病院に対して救急医療機器等購入費を補助（8割相当額が上限）し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。</p> <p>○61病院に対する救急医療機器購入費補助（972,098千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 旭川厚生、札幌厚生、遠軽厚生、網走厚生、倶知安厚生、北秋田市民、山本組合総合、秋田組合総合、由利組合総合、仙北組合総合、平鹿総合、雄勝中央、埴厚生、坂下厚生総合、県北医療センター高萩協同総合、総合病院取手協同、なめがた地域総合、下都賀総合、上都賀総合、佐野厚生総合、熊谷総合、相模原協同、伊勢原協同、佐久総合、小諸厚生総合、安曇総合、篠ノ井総合、富士見高原、けいなん総合、上越総合、刈羽郡総合、中条病院、長岡中央総合、新潟医療センター、厚生連高岡、岐北厚生、西美濃厚生、遠州総合、総合病院静岡岡厚生、総合病院清水厚生、リハビリテーション中伊豆温泉、安城厚生、尾西、松阪中央総合、鈴鹿中央総合、菰野厚生、大台厚生、尾道総合、吉田総合、広島総合、府中総合、周東総合、長門総合、小郡第一総合、阿波、屋島総合、滝宮総合、JA高知病院、福岡整形外科、鶴見、鹿児島厚生連 主な機器：超音波診断装置、内視鏡システム、患者監視装置等 <p>○4病院に対するリハビリ機器購入費補助（11,286千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 秋田組合総合、平鹿総合、伊勢原協同、耳納高原 	<p>○購入機器の写真等を添付した報告書を受領。</p>
<p>②救急ヘリ普及推進の支援 （(NPO) 救急ヘリ病院ネットワーク） (13,000千円) 【13,000千円】</p>	<p>★(NPO) 救急ヘリ病院ネットワークの救急医療用ヘリに関する啓発・広報活動を支援し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。</p> <p>○救急医療用ヘリの普及促進のための調査研究の推進と取りまとめを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 欧米ヘリコプター救急の先進事例調査 母体搬送と小児救急についてのセミナー開催 <p>○救急医療用ヘリの有効性と必要性を広く広報するための広報誌「HEM-Net グラフ」を発行。講演会・セミナーを開催。</p>	<p>○活動状況についてヒアリングを実施。</p>

C. 自動車事故被害者対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
<p>①自賠責制度周知活動の実施 （国土交通省他）</p> <p>(4,000 千円) 【2,933 千円】</p>	<p>★自賠責共済・自賠責保険の未加入車両の解消を図る自賠責制度周知活動を実施し、被害者救済に役立てる。</p> <p>○全国の J A 等で秋の全国一斉交通安全運動期間を中心に、国土交通省作製のリーフレット（約 65.3 万部）・ポスター（約 5.6 万枚）を配布・掲示。</p>	
<p>②交通事故無料法律相談事業の支援 （(財) 交通事故紛争処理センター）</p> <p>(65,800 千円) 【65,756 千円】</p>	<p>★(財) 交通事故紛争処理センターの自動車事故損害賠償に関する無料法律相談事業を支援し、紛争解決を図る。</p> <p>○2010 年度の総相談件数は 25,414 件（前年度：25,164 件）、このうち新受件数 8,666 件（前年度：8,656 件）、審査件数は 784 件（前年度：769 件）、示談成立件数は 7,699 件（前年度：7,447 件）。</p> <p>・ J A 共済加入車両の相談等は 483 件</p> <p>○2010 年度の同センター総事業費（1,119 百万円）に占める支援額（65 百万円）の割合は 5.8%。</p>	<p>○活動結果について報告書を受領。</p>
<p>③交通事故法律相談機関の支援 （(財) 日弁連交通事故相談センター）</p> <p>(22,000 千円) 【22,000 千円】</p>	<p>★交通事故法律相談を行う (財) 日弁連交通事故相談センターを支援し、紛争解決を図る。</p> <p>○交通事故に関する示談斡旋および審査を実施。</p> <p>・ 2010 年度の J A 共済加入車両の相談等は示談斡旋（斡旋延べ日数）298 日（前年度：255 日）、審査 5 回（前年度：12 回）</p>	<p>○活動結果について報告書を受領。</p>
<p>④(財) 交通遺児等育成基金の支援 （(財) 交通遺児等育成基金）</p> <p>(14,700 千円) 【9,159 千円】</p>	<p>★交通遺児の生活基盤安定を目的とする (財) 交通遺児育成基金を支援し、被害者救済に役立てる。</p> <p>○2010 年度の交通遺児の新規加入者は 83 名（2010 年度末の加入総数は 1,214 名）。</p> <p>○自治体等の相談窓口等を通じた基金制度の紹介等。</p>	<p>○拠出団体（国や J A 共済連等）の拠出分担割合にもとづく。</p>

<p>⑤ (公財) 交通遺児育英会の支援 ((公財) 交通遺児育英会) (5,000 千円) 【5,000 千円】</p>	<p>★交通遺児の教育機会均等を目的とする奨学金事業等の支援を目的とする (公財) 交通遺児育英会を支援し、被害者救済に役立てる。 ○2010年度の奨学生の新規採用者は633名 (2010年度の採用者合計は1662名)。</p>											
<p>⑥ 介助犬の普及の支援 ((NPO) 日本介助犬アカデミー、(社福) 日本介助犬協会、J A ・ J A 共済連) (90,800 千円) 【89,175 千円】</p>	<p>★身体障害者の日常生活を補助する介助犬の普及を支援し、被害者救済に役立てる。 ○ (NPO) 日本介助犬アカデミーの活動状況。 ・身体障害者補助犬育成補助事業など介助犬・補助犬に関する調査研究・講演等 ・介助犬・補助犬に関する啓発活動 ○ (社福) 日本介助犬協会の活動状況。 ・介助犬の育成・提供 ・介助犬の認知度向上のための講演会・イベント開催 (合計 210 回) ・介助犬利用者・希望者の相談 ○介助犬の認知度向上を図るための、デモンストレーション・ポスター等による広報活動。(後援：厚生労働省)</p>	<p>○活動状況についてヒアリングを実施。</p>										
<p>⑦ 交通事故医療研究の支援 (群馬大学医学部附属病院他) (25,000 千円) 【24,300 千円】</p>	<p>★ 交通事故医療の研究にかかる研究費の一部助成</p> <table border="1" data-bbox="779 831 1697 1329"> <thead> <tr> <th data-bbox="779 831 1064 879">研究者</th> <th data-bbox="1064 831 1697 879">助成対象とする研究テーマの概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="779 879 1064 995">和田 直樹 (群馬大学大学院医学系研究科助教)</td> <td data-bbox="1064 879 1697 995">F C E S (身体機能評価システム) を用いた交通外傷後の日常生活動作障害の解析と評価</td> </tr> <tr> <td data-bbox="779 995 1064 1112">白倉 賢二 (群馬大学医学部附属病院リハビリテーション部教授)</td> <td data-bbox="1064 995 1697 1112">物理療法が腱靭帯組織に及ぼす細胞生物学的効果の科学的解明</td> </tr> <tr> <td data-bbox="779 1112 1064 1228">井口 浩一 (埼玉医大総合医療センター高度救命救急センター講師)</td> <td data-bbox="1064 1112 1697 1228">外傷患者の転院搬送におけるリスクの評価とその解決に向けての研究</td> </tr> <tr> <td data-bbox="779 1228 1064 1329">栗原 まな (神奈川県総合リハビリセンター小児科部長)</td> <td data-bbox="1064 1228 1697 1329">小児脳外傷：高次脳機能障害のリハビリテーションプログラムの作成</td> </tr> </tbody> </table>	研究者	助成対象とする研究テーマの概要	和田 直樹 (群馬大学大学院医学系研究科助教)	F C E S (身体機能評価システム) を用いた交通外傷後の日常生活動作障害の解析と評価	白倉 賢二 (群馬大学医学部附属病院リハビリテーション部教授)	物理療法が腱靭帯組織に及ぼす細胞生物学的効果の科学的解明	井口 浩一 (埼玉医大総合医療センター高度救命救急センター講師)	外傷患者の転院搬送におけるリスクの評価とその解決に向けての研究	栗原 まな (神奈川県総合リハビリセンター小児科部長)	小児脳外傷：高次脳機能障害のリハビリテーションプログラムの作成	<p>○研究結果報告書を受領。</p>
研究者	助成対象とする研究テーマの概要											
和田 直樹 (群馬大学大学院医学系研究科助教)	F C E S (身体機能評価システム) を用いた交通外傷後の日常生活動作障害の解析と評価											
白倉 賢二 (群馬大学医学部附属病院リハビリテーション部教授)	物理療法が腱靭帯組織に及ぼす細胞生物学的効果の科学的解明											
井口 浩一 (埼玉医大総合医療センター高度救命救急センター講師)	外傷患者の転院搬送におけるリスクの評価とその解決に向けての研究											
栗原 まな (神奈川県総合リハビリセンター小児科部長)	小児脳外傷：高次脳機能障害のリハビリテーションプログラムの作成											

研究者	助成対象とする研究テーマの概要
河井 信行 (香川大学医学部准教授)	陽電子放出断層撮影 (PET) による神経分子イメージングを用いた頭部外傷急性期の脳虚血と慢性期の神経細胞死の一元的評価の試み: 後遺障害軽減を目指して
幸 博和 (九州大学大学院医学研究院大学院生)	頸椎外傷に於ける麻痺重症度と既存の圧迫病変の関連解析
射場 治郎 (大阪大学医学部附属病院医員)	ワルファリン療法中の外傷性頭蓋内出血例に対する第 IX 因子複合体の効果に関する研究
久保田 健介 (九州大学大学院医学研究院大学院生)	若年者頸髄損傷患者の社会復帰阻害因子の解析
市原 和彦 (NPO 法人日本運動器バイオメカニクス研究所所長・理事長)	交通事故による下肢骨折治療に対する早期リハビリテーション治療を目的としたパワーアシスト型筋力増進装置の開発
関谷 徹治 (京都大学大学院医学研究科研究生)	交通事故による外傷性難聴に対する治療方法の確立: 再生医学的アプローチ
松田 和郎 (滋賀医科大学助教)	交通事故による重症頭部外傷後遷延性意識障害患者に対する L-ドーパ療法の臨床的検討と作用メカニズムの神経基盤の解明
岡田 誠司 (九州大学大学院医学研究院特任准教授)	脊髄損傷に於ける予後予測バイオマーカーの同定

研究者	助成対象とする研究テーマの概要
織田 順 (東京医科大学病院センター長)	患者状態適応型パスシステム (PCAPS) の診療フレーム構造を利用した、ER/救命救急センターからリハビリテーションまでの実態把握・問題点の抽出と、実現可能なリソース配分の提示
松田 宏樹 (大阪府立急性期・総合医療センター医員)	びまん性軸索損傷の画像的定量法の確立
田原 憲一 (大阪大学医学部附属病院医員)	外傷患者における呼吸不全のメカニズムに関する研究: PiCCOplusTM を用いた成因解析
斎藤 尚宏 (山形大学大学院医学系研究科)	頭部外傷による高次脳機能障害の多元的/客観的評価ソフトの開発
伊藤 龍生 (近畿大学医学部助教)	脳外傷後の運動による神経再生促進効果の検討
鶴飼 勲 (大阪大学医学部附属病院助教)	外傷性肝損傷患者における仮性動脈瘤形成の時期と治療に関する検討
中川 晃一 (千葉大学大学院医学研究院助教)	ヒト細骨軟骨片と分離滑膜細胞を用いた新しい関節軟骨移植用インプラントの作成
佐野 博高 (東北大学病院講師)	3次元有限要素法を用いた肩板修復術後の応力解析: 再断裂発生防止のためのシミュレーション
尾崎 紀夫 (名古屋大学大学院医学系研究科教授)	向精神薬の自動車運転技能に対する影響
武永 美津子 (聖マリアンナ医科大学准教授)	交通事故後に発症する脊髄損傷疾患への自己脂肪組織由来幹細胞を使った細胞治療法の開発研究

	研究者	助成対象とする研究テーマの概要	
	原行 弘 (日本医科大学千葉北総病院教授)	新しい機能的電気刺激を用いたニューロリハビリテーションによる外傷性神経損傷機能改善	
<p>⑧交通事故被害者・家族向け情報交換インターネットサイトの運営 (JA共済連)</p> <p>(5,700 千円) 【5,670 千円】</p>	<p>★交通事故被害者・家族向け情報交換支援・情報提供のための情報交換インターネットサイトを運営し、被害者救済を図る。</p> <p>○交通事故被害者・家族向け支援情報交換インターネットサイトを通じ、交通事故被害者家族や被害者団体の様々な情報交換を行う場の提供として交通事故被害者・家族向けブログを設置・運営。</p>		

D. 後遺障害認定対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
<p>①外傷性腱板断裂の臨床的特徴にかかる調査 （（社）農協共済総合研究所 医療研究研修部） (15,000 千円) 【15,000 千円】</p>	<p>★肩関節部腱板断裂の臨床的特徴に関する調査を実施し、被害者救済と後遺障害認定に資する。 ○平成 22 年度から 24 年度までの 3 年にわたり、肩関節外傷後に肩関節痛を訴える患者を対象に診察・画像および手術所見の比較検証を行い、さらに、高齢死亡者の解剖標本を用いて、腱板断裂周囲の組織変化を分析し急性外傷性変化と慢性変化の差異を検証する。</p>	<p>○研究結果報告書を受領。</p>
<p>②腰椎の交通外傷と疾病・患者障害の予後にかかる調査 （（社）農協共済総合研究所 医療研究研修部） (19,000 千円) 【19,000 千円】</p>	<p>★腰椎の交通外傷と疾病・患者障害の予後に関する調査を実施し、後遺障害認定に資する。 ○交通外傷後の腰椎疾患画像と一般住民検診の画像を比較解析して交通外傷後の腰椎疾患に特徴的な画像所見を調査し定量的な評価の検討を行うこととし、また、交通事故後腰痛患者と対象集団を追跡調査し交通事故後の腰痛改善不良に関する危険因子の検討する。</p>	<p>○研究結果報告書を受領。</p>

E. 医療費支払適正化対策

事業内容（事業主体） （予定額）【実績額】	事業報告（概要）	備 考
<p>①医療分野研修の実施 （（社）農協共済総合研究所 医療研究 研修部） (60,000 千円) 【59,999 千円】</p>	<p>★医療分野研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 ○医療研究研修部で、損害調査担当者を対象とした医療費応用コース、医療費検 証担当者を対象としたメディカルコーディネーター基礎コース、応用コースの 研修会を実施。 ・研修会受講者は合計 180 名</p>	

2010 年度自賠責共済運用益拋出事業		
	< 支出予定額 >	< 支出実績額 >
○自動車事故防止対策	402,200 千円	401,839 千円
○救急医療体制の整備	1,013,000 千円	996,384 千円
○自動車事故被害者対策	233,000 千円	223,993 千円
○後遺障害認定対策	34,000 千円	34,000 千円
○医療費支払適正化対策	60,000 千円	59,999 千円
< 合 計 >	1,742,200 千円	1,716,217 千円